

平成 14 年 11 月期

決算短信（非連結）

平成 15 年 1 月 28 日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 上場取引所（所属部） 大阪証券取引所
 コード番号 4281 (ヘラクレス)
 本社所在地 東京都渋谷区東3丁目16番3号
 問合せ先 責任者役職名 財務経理部長
 氏名 遠藤満喜 TEL(03)5766-0645（代表）
 決算取締役会開催日 平成 15 年 1 月 27 日 中間配当制度の有無 有・無
 定時株主総会開催日 平成 15 年 2 月 27 日 単元株制度採用の有無 有（1単元株）無
 親会社名 (コード番号：-) 親会社における当社の株式保有比率 %

1. 平成 14 年 11 月期の業績（平成 13 年 12 月 1 日～平成 14 年 11 月 30 日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 11 月期	4,901	(8.4)	207	(-)	174	(-)
13 年 11 月期	5,352	(16.5)	10	(-)	71	(-)

	当期純利益 (対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 11 月期	561	(-)	2,360 51	-	9.1	2.5	3.6
13 年 11 月期	102	(-)	738 02	-	1.9	1.1	1.3

- (注) 1. 期中平均株式数 14 年 11 月期 238,039 株 13 年 11 月期 138,419 株
 2. 持分法投資損益 14 年 11 月期 227 百万円 13 年 11 月期 97 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 有・無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
14 年 11 月期	-	-	-	-	-	-
13 年 11 月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
14 年 11 月期	6,890	5,924	86.0	24,881	96
13 年 11 月期	7,269	6,489	89.3	27,266	57

(注) 期末発行済株式数 14 年 11 月期 238,108 株 13 年 11 月期 238,000 株

(4) キャッシュ・フロー状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 11 月期	8	119	3	4,513
13 年 11 月期	373	2,058	2,105	4,382

2. 平成 15 年 11 月期の業績予想

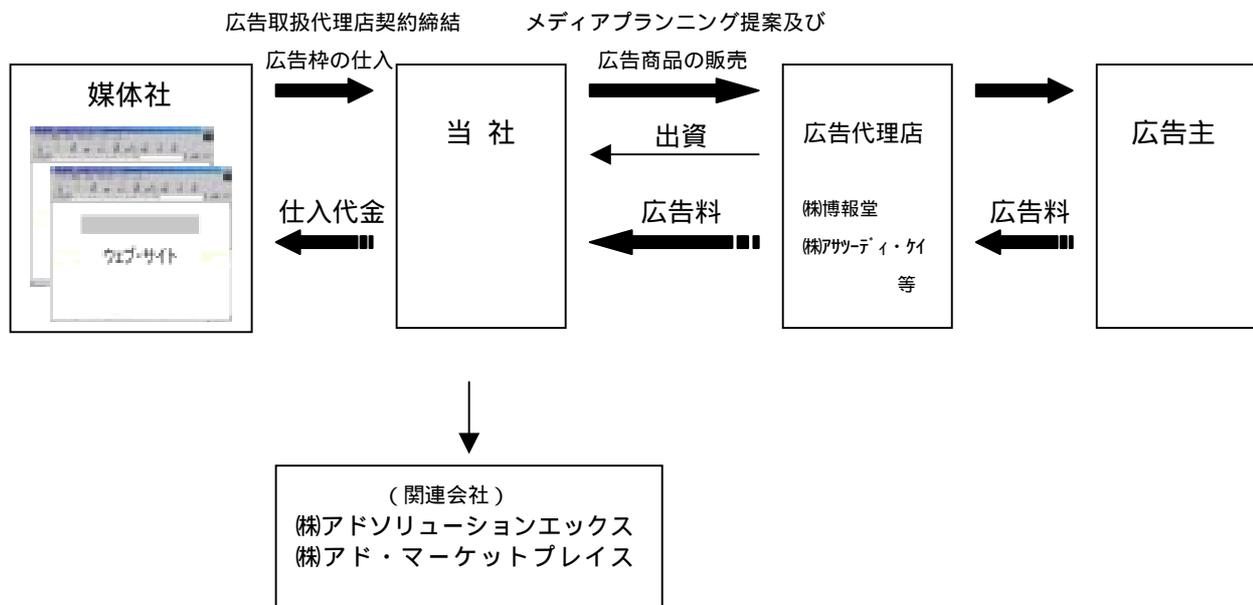
当社は通期の業績予想につきまして開示しない方針であります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概要

当企業集団は、当社と当社の主要株主であり総合広告代理店である株式会社博報堂、株式会社アサツーディ・ケイ、当社の関連会社であるアドソリューションエックス、株式会社アド・マーケットプレイスにより構成されております。企業集団等の概要及び事業系統図は以下のとおりです。



(当社)

- ・デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社

当社はインターネット上の広告メディアを取り扱うメディア・レップとして、インターネットや商用オンライン・サービス等のネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。

(関連会社)

- ・株式会社アドソリューションエックス

当社出資比率 28.0%出資の法人で、インターネット広告に関する基本ツール（広告素材配信の一元管理、広告掲載確認システムの整備等）の開発・提供を事業目的としており、インターネット広告業界のインフラ整備の一翼を担う会社であります。

- ・株式会社アド・マーケットプレイス

当社出資比率 39.9%の法人で、インターネット上の広告情報提供・広告枠販売システムを用いた広告代理店に対する営業活動展開を主な事業としております。

(その他の関係会社)

- ・株式会社博報堂

当社の株式の 45.6%を保有している会社であり、当社の広告商品の販売先の 1 社であります。

- ・株式会社アサツーディ・ケイ

当社の株式の 27.3%を保有している会社であり、当社の広告商品の販売先の 1 社であります。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、デジタル広告のメディアビジネス領域における「アドビジネス・インテグレータ」を標榜し、主として広告代理店および媒体社に向けて多様なサービスを統合的に提供しております。

それぞれのサービスの領域に応じて、収入形態は異なりますが、複数の収入形態を並行的に確立することで、企業としての収益性の向上ならびに成長性の確保が可能となり、日々変化する本領域において当社の存在意義が今後も継続しうると認識しております。

具体的な事業としては、創業時からの主力事業である、広告スペース販売事業に加え、昨年度よりデジタル広告関連の最新のテクノロジーを供給する「AD Techサービス事業」、および、広告取引の一連の流れをオンラインWeb上で実現するシステムの提供を行う「AD marketplace事業」を展開しております。

さらに今年度より、「AD marketplace事業」の一環として、広告代理店から委託を受け、オンラインシステムを用いた広告枠購入取引のオペレーション作業を当社スタッフが行う「オペレーション業務受託」サービスを開始いたしました。

「AD Techサービス事業」においては、各種サービスの提供に対してフィー収入が得られ、「AD marketplace事業」においてはシステム使用料に相当するASP（アプリケーションサービスプロバイダ）収入や、オペレーション業務受託料収入が得られるなど、従来の広告スペース販売事業におけるコミッション収入のみに依存しない多様な収入形態を確立しております。

今後も、更なる発展を続けるデジタル広告メディア領域において、日々進化するテクノロジーを柔軟に組み合わせ、限りないソリューションを提供することで、量と領域の双方においてビジネスの広がりを追求し、事業収入・利益のさらなる拡大を実現していく所存です。

(2) 利益配分の方針

当社はこれまで、事業資金の流失を避け、内部留保を充実させるとの方針から、利益配当を行っておりません。

今後も基本的には、内部保留の充実を十分に行い、必要な資金拠出に即座に対応できる企業体質を維持致しますが、一方で株主への利益還元についても重要な経営課題と認識し、対応を検討してまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当社の中心事業である、「広告スペース販売事業」、「AD Techサービス事業」、「AD marketplace事業」のそれぞれについて、以下の展開を図り、事業の拡大及び定着を目指してまいります。

「広告スペース販売事業」

パソコンやモバイルに続くメディア・デバイスの広がりや、バナー・テキスト・メールなどに続く広告フォーマットの進化の双方に、柔軟に対応する広告商品ラインアップの整備を行います。

特に、ブロードバンド環境における新たな形態の広告の実現など、従来以上の広告価値を生み出す企画の展開が重要との認識から、本年度においても米国 eyeblaster 社の持つ「Floating AD」（サイト上の広い範囲に広告が浮かぶように出現し、やがて決められたスペースに収束していく手法）の国内独占販売権を獲得し積極的な販売展開を開始するとともに、株式会社Jストリーム・株式会社サイバーウィングと共同開発した「マルチバンドCM」（テレビCM等の動画型広告をストリーミングで流す広告）の販売も開始いたしました。こうした新技術を活用した企画性の高い商品ラインアップの整備拡充を実現するため、今後とも大型有力媒体との更なる関係強化を図ってまいります。

また、日本の広告主が海外のサイトに広告出稿を行う「輸出広告」、反対に海外の広告主が日本のサイトに広告出稿を行う「輸入広告」の領域については、当社は現在、事実上独占的な地位にあり、今後事業スケールの拡大を着実に進め、本領域事業の基盤をより確固たるものとしてまいります。

「AD Techサービス事業」

以下に挙げる広告周辺技術の主要領域において、広告メニューの整備と販売体制の強化を行います。

Broadband&RichMedia

(具体的なサービスアウトプット例)

ブロードバンドコンテンツ広告、インターネットTV/ラジオ広告、インタラクティブ・モーション・アド、プロダクト・プロモーション・アド など

AD Management Technology

(具体的なサービスアウトプット例)

インターネット広告キャンペーンマネジメントツール、インターネット&モバイルアド配信サービス、 이메일配信エンジン など

Interactive Promotion

(具体的なサービスアウトプット例)

モバイルクーポン、モバイルアンケート、イカード・プロモーション など

Online Marketing

(具体的なサービスアウトプット例)

ポイントシステムマネジメントサービス、オンラインリサーチツール、イメールマーケティングツール、ECサイト構築&分析ツール、SEO(サーチエンジン最適化)サービスなど

これらのサービスアウトプットの提供により得られた収入は、「プランニング」、「制作」、「広告配信」、「リサーチ」、「その他」のいずれかの項目に分類されます。

広告スペース販売事業において、企画性の高い商品展開を行うにつれ、広告主ならびに広告代理店の「AD Techサービス事業」に対するニーズが高まると考えられ、広告スペースと並行して「プランニング」、「制作」、「広告配信」、「リサーチ」などのサービスを販売していく体制整備と、定常的な新規技術の研究ならびに技術提供元の確保に注力してまいります。

「ADmarketplace事業」

オンラインWeb上に、デジタル広告のプラットフォームを形成し、広告代理店およびメディア(媒体社)の取引生産性向上を図るねらいから、当社は昨年度「ADmarketplace」システムの第一バージョンを開発・展開いたしました。

その後実際の使用における評価をもとに、全面的な改良を加えリニューアルを行った新バージョンシステムを開発し本年5月にリリースしております。

新バージョンについての、ユーザーの評価は良好であり、特に広告代理店に関しては、本プラットフォームを導入した会員社はすでに100社を超えております。

今後も会員社の数を着実に増加させるとともに、本プラットフォーム上のオペレーション業務については当社の人材が広告代理店からの委託を受けて対応を行う「業務受託サービス」を並行して展開することで、「ADmarketplace」システムのデファクトスタンダードとしての地位をより強固なものとして当社の業務効率化にもつなげてまいります。

(4) 対処すべき課題

当社の事業においては、本来的に無形の商品・サービスを企画開発力によって価値を高め、提供することから、人的対応に負うところが大きいという特色を持ちます。

当社は、人材の適切な供給と、採用および教育活動には一層力を入れておりますが、人員の増強を行うのみではなく、社員各自の生産性を向上させていくことが必要であると考えております。

そのため社内業務フローの再構築とスリム化、外部とのアライアンスの推進等による業務効率化を「A Dmarketplace」システムを最大限活用することにより着実に推進してまいります。

また、今後ブロードバンド環境が整うにつれ、当社の事業領域におけるビジネスチャンスは拡大し、事業収入の伸びも顕在化していくものと考えられますが、環境変化のスピードや広告費の増減に影響する景気動向如何によっては、過渡的に業績が伸び悩む時期を経験する可能性があります。

こうした業績の停滞期間を可能な限り発生させぬよう、例えば本年度においてはブロードバンド環境整備にともなう新規ニーズを想定し動画型広告やフローティング型広告の新商品を投入しましたが、今後も業界環境の微妙な変化を的確に捉えた新規性のある各種施策を間断なく積極的に打ち出し、広告主企業の出稿意欲を引き出し、拡大させていくことが必要と考えております。

この点においては、当社の主要株主である総合広告代理店各社との協力関係はきわめて重要かつ有効であり、今後は当社ならではのコンソーシアム戦略の深化拡大をより協力で推進してまいります。

経営成績

(1) 当期の市場環境

当期におけるわが国経済は、高水準が続く失業率や所得の伸び悩みによる個人消費の低迷、米国経済への先行き懸念、株価の更なる下落など景気回復の兆しが見出せないまま推移しました。

このような経済環境下、インターネット広告市場は一部に明るい兆しが見られるものの、本格的な回復にはまだ時間がかかることが予想されます。一方で野村証券金融研究所によると、平成15年3月時点でのインターネット利用世帯数は2,670万世帯(前年同月2,325万世帯)に達するとされており、このうちブロードバンドユーザーが818万世帯(同386万世帯)と推測され、インターネットの普及とインターネット環境のブロードバンド化が確実にすすんでいることがうかがえます。

(2) 当期の業績

売上高

当期(平成13年12月~平成14年11月)の売上高は4,901,642千円となり、前期(平成12年12月~平成13年11月)に比べて450,357千円(8.4%)減少いたしました。減少要因としては、厳しい経済状況のもと各企業が広告費全般を削減する中で、当社の上位取引先広告代理店である(株)アサツーディ・ケイからの売上が233,850千円(同27.3%減)減少したことがあげられます。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、売上高の減少に伴い前期に比べて410,463千円(8.9%)減少し、4,192,399千円となりました。この結果、売上総利益は709,243千円となり前期に比べて39,893千円(5.3%)減少しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は916,358千円となり、前期に比べ177,473千円(24.0%)増加しました。この結果、売上高に対する比率が18.7%となり、前年の13.8%に比べて4.9ポイント増加しました。増加の原因としては、人員増による人件費の増加や本社移転に伴う不動産賃貸の増加等があげられます。

営業損益

営業損益は、売上高の減少と販売費及び一般管理費の増加により前期に比べて217,366千円減少し、営業損失207,115千円となりました。この結果、売上高営業利益率は4.2%となり、前期の0.2%に比べて4.4ポイント低下しました。

営業外収益及び費用

その他収益としては、有価証券利息28,467千円が、その他費用としては、投資有価証券評価差額が6,960千円が計上されました。

経常損失

経常損失は、前期と比べて102,693千円増加し、174,421千円となりました。この結果、売上高経常利益率は3.6%となり、前期の1.3%に比べて2.3ポイント低下しました。

特別損益及び当期純損失

特別利益は投資有価証券売却益によるものです。特別損失のうち主なものは、(株)アド・マーケットプレイスなどに対する投資有価証券評価損365,490千円及び投資損失引当金繰入額54,887千円によるものです。この結果、当期純損失は前年同期と比べて459,738千円増加し、561,893千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、4,513,643千円と前事業年度の4,382,597千円に比較して131,046千円増加しました。これは、主に有価証券の解約及び投資有価証券の償還による収入があったことによるものです。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、8,293千円（前事業年度は 373,582千円）となりました。

これは税引前当期純損失として594,500千円を計上したものの、投資有価証券評価損の計上365,490千円、投資損失引当金の増加54,887千円及び仕入債務の増加139,190千円等の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は119,679千円（前事業年度は 2,058,215千円）となりました。これは、主に余資の運用として保有していた有価証券の解約及び投資有価証券が償還されたことによる収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は3,882千円（前事業年度は 2,105,378千円）となりました。これは、新株発行による収入によるものです。

(4) 広告代理店別の売上高

(単位：千円未満切捨、%)

	当会計期間 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)		対前年 同期 増加率	前会計期間 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	
	金額	構成比		金額	構成比
(株)博報堂	1,501,850	30.6	8.9	1,379,487	25.8
(株)アサヒ・ティ・ケイ	622,015	12.7	27.3	855,865	16.0
(株)サイバーエージェント	414,591	8.4	12.9	367,070	6.9
(株)電通	278,226	5.7	10.9	312,224	5.8
(株)メバース	250,071	5.1	7.6	232,423	4.3
その他	1,834,889	37.5	16.8	2,204,927	41.2
合計	4,901,642	100.0	8.4	5,352,000	100.0

(5) 当期における設備投資の状況

当期においては、業務用システム（ADM-2）開発投資を中心に総額116,953千円の設備投資を実施しました。

(6) 当期における投資の状況

当期末日における投資の状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

会社名	資本金	帳簿価額 (出資比率)	事業内容
(株)アド・マーケットプレイス	209,101	59,299 (39.9%)	インターネット上の広告情報提供・広告枠販売システムを用いた広告代理店に対する営業活動展開
(株)エイワンアドネット	490,000	19,600 (4.0%)	移動体通信及びインターネット等を利用したネットワークシステムにおける広告企画、制作
(株)アドソリューションエクス	240,000	67,200 (28.0%)	掲載確認、報告書フォーマットの統一
(株)ボルテージ	168,000	11,204 (4.6%)	携帯コンテンツ制作等
(株)サイバーウィング	385,000	50,000 (13.0%)	Biglobeの中核メディア・レップ
(株)イージーユーズ	385,600	30,000 (10.5%)	動画コンテンツの制作・配信等
BMC Media.com Ltd	39,802 千豪ドル	12,457 (4.25%)	オーストラリアを本拠地とするメール配信サービス等のテクノロジー供給会社
Eyeblaster, Inc.	3,413 米ドル	31,487 (2.2%)	米国を本拠地とする、インターネット動画広告配信システムの開発及び販売
その他	-	589 (-%)	インターネット事業関連2社

(注) 金額は平成14年11月末の帳簿価額を記載しております。

(7) 媒体社数の推移

当社が広告取り扱いを行っている媒体社数は前期末時点で245社でしたが、当期において62社増加し、当期末で307社となっております。

(8) 人員体制の推移

当社の事業規模の拡大に伴い、人員体制の強化を図った結果、当期末現在で正社員数は59人となり、前期末時点と比較して16名の人員増強を図りました。

企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

(1) 企業統治に関する当社の考え方

当社は企業統治を、当社の競争力を健全に発展させるための必要事項として考えております。

当社の所有者は株主であり、社会的責務を果たしつつ株主の利益を最大化することが経営者の役割と考えております。

そのために、第一に経営の意思決定、経営の業務執行、経営の監督、それぞれの機能を明確化し分離しております。株主総会は、経営の最高意思決定機関であり、取締役会は株主総会に一部の意思決定権限を移譲され日常的に経営の意思決定を行なう機関であり、代表取締役及び常勤取締役が株主総会及び取締役会の決定した意思決定の業務を執行すると位置づけています。

経営の監督に関しては、非常勤取締役（社外取締役）を積極的に登用した取締役会及び監査役がその責務を負っております。

第二にスピーディな企業経営を行なう為に、次の施策を採用し、経営会議と取締役会を効果的に運用するとともに、取締役会の効率性と公正性を高め、迅速かつ的確な意思決定が可能な様にしております。

- ・ 代表取締役及び常勤取締役出席による経営会議を毎月実施し、現場から報告される重要事項につき十分な議論を交わし、その経営会議での議論を踏まえて監査役出席のもとで開催される取締役会で当社にとっての意思決定を行なっております。
- ・ 取締役会の員数の限定及び社外取締役の積極的登用により、議論の場としての取締役会を指向しております（現在7名でその内社外取締役は3名）
- ・ 月次取締役会の開催を通じて、当社の現状やビジネス環境の分析・将来予測・投資案件の費用対効果を含めた実効可能性等十分な議論をしており意思決定機関としての役割を果たしております。

(2) 監査役会の設置

平成13年2月28日開催の定時株主総会において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条に基づいて、常勤監査役1名と社外監査役2名よりなる監査役会を設置いたしました。当社においては、監査役会を取締役の義務を監査する監査役の協議機関として監査方針、監査計画、監査手続に関して、監査役間の意見を形成、統一する機関として位置付けております。

(3) 内部監査機能

当社では現在内部監査だけの機能をもった部署を設置しておりません。しかし、執行役員クラスのもの、各部門の業務に対して法令・社内規程等に適正に準拠しているか否かを定期的に監査しております。また、予算管理につきましては、経営統括部が半期予算・年度予算を作成し、月次で予算実績差異分析を行っており、その内容を経営会議および取締役会に報告しております。

(4) 今後のコーポレートガバナンスの強化・充実の施策

経営のスピード化、企業価値の増大、株主および投資家の皆様への適切なタイミングでの情報開示といった観点から検討を加え、当社に適合したコーポレートガバナンスの形態を模索してまいります。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 5 期 (平成13年11月30日現在)		第 6 期 (平成14年11月30日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,546,026		1,675,711		
2. 売掛金	587,571		706,471		
3. 有価証券	3,429,766		3,035,400		
4. 前渡金	311		-		
5. 前払費用	25,043		24,691		
6. 未収入金	5,672		4,472		
7. 未収還付法人税等	65,579		-		
8. 未収消費税等	5,142		-		
9. 繰延税金資産	3,983		1,392		
10. その他	11,361		14,171		
貸倒引当金	1,600		2,200		
流動資産合計	5,678,859	78.1	5,460,110	79.2	
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	69,797		70,167		
減価償却累計額	8,200	61,596	20,498	49,668	
(2) 器具備品	79,139		82,078		
減価償却累計額	30,513	48,626	44,050	38,028	
有形固定資産合計		110,222		87,697	
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		52,348		130,730	
(2) ソフトウェア仮勘定		9,615		21,986	
(3) 電話加入権		352		352	
無形固定資産合計		62,315		153,069	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		909,774		947,730	
(2) 関係会社株式		383,057		126,499	
(3) 関係会社出資金		3,000		3,000	
(4) 営業保証金		7,000		7,000	
(5) 差入保証金		98,651		98,651	
(6) 破産・更生等債権		1,750		6,241	
(7) 長期前払費用		3,461		4,613	
(8) 繰延税金資産		6,441		47,448	
(9) その他		5,752		7,505	
貸倒引当金		875		4,341	
投資損失引当金		-		54,887	
投資その他の資産合計		1,418,014		1,189,461	
固定資産合計		1,590,553		1,430,227	
資産合計		7,269,413	100.0	6,890,338	100.0

(単位：千円)

科 目	第 5 期 (平成13年11月30日現在)			第 6 期 (平成14年11月30日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	658,737			797,927		
2. 未払金	89,941			104,916		
3. 未払法人税等	4,808			5,810		
4. 未払消費税等	-			27,393		
5. 新株引受権	3,742			3,703		
6. その他の	15,539			8,768		
流動負債合計	772,769	10.6		948,519	13.8	
固定負債						
1. 退職給付引当金	-			3,754		
2. 役員退職慰労引当金	7,199			13,470		
固定負債合計	7,199	0.1		17,224	0.2	
負債合計	779,969	10.7		965,743	14.0	
(資本の部)						
資本金	3,245,350	44.7		-	-	
資本準備金	3,146,710	43.3		-	-	
利益準備金	1,600	0.0		-	-	
その他の剰余金						
1. 当期末処分利益	95,784			-		
その他の剰余金合計	95,784	1.3		-	-	
資本合計	6,489,444	89.3		-	-	
資本金				3,247,291	47.1	
資本剰余金						
1. 資本準備金	-			3,148,690		
資本剰余金合計	-	-		3,148,690	45.7	
利益剰余金						
1. 利益準備金	-			1,600		
2. 当期末処理損失()	-			466,109		
利益剰余金合計	-	-		464,509	6.7	
その他有価証券評価差額金	-	-		6,877	0.1	
資本合計	-	-		5,924,594	86.0	
負債資本合計	7,269,413	100.0		6,890,338	100.0	

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 5 期 (自 平成12年12月1日) (至 平成13年11月30日)			第 6 期 (自 平成13年12月1日) (至 平成14年11月30日)		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
1. 売上高			%			%
1. インターネット広告取扱高	5,331,753			4,829,448		
2. 制作売上高	17,147			71,501		
3. その他売上高	3,099	5,352,000	100.0	692	4,901,642	100.0
売上原価						
1. インターネット広告媒体原価	3,702,740			3,354,211		
2. 広告代理店売上原価	887,436			776,351		
3. 制作原価	12,685	4,602,863	86.0	61,836	4,192,399	85.5
売上総利益		749,137	14.0		709,243	14.5
販売費及び一般管理費		738,885	13.8		916,358	18.7
営業利益又は 営業損失()		10,251	0.2		207,115	4.2
営業外収益						
1. 受取利息	10,700			509		
2. 有価証券利息	-			28,467		
3. 社債償還益	818			-		
4. 仕入割引	2,299			1,833		
5. 為替差益	-			3,329		
6. 雑収入	49	13,867	0.3	6,197	40,337	0.8
営業外費用						
1. 支払利息及び社債利息	157			-		
2. 新株発行費	44,629			14		
3. 社債発行費	268			-		
4. 社債発行差金償却	1,636			-		
5. 有価証券解約損	-			636		
6. 投資有価証券評価差額	-			6,960		
7. 公開関連費用	37,050			-		
8. 雑損失	12,103	95,847	1.8	33	7,643	0.2
経常損失()		71,727	1.3		174,421	3.6
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	-			492		
2. 貸倒引当金戻入益	254	254	0.0	-	492	0.0
特別損失						
1. 投資有価証券評価損	5,840			365,490		
2. 投資損失引当金繰入額	-			54,887		
3. 固定資産除却損	19,376	25,217	0.5	193	420,572	8.6
税引前当期純損失()		96,689	1.8		594,500	12.2
法人税、住民税及び事業税	4,571			5,810		
法人税等調整額	894	5,465	0.1	38,416	32,606	0.7
当期純損失()		102,155	1.9		561,893	11.5
前期繰越利益		197,939			95,784	
当期未処分利益又は 当期未処理損失()		95,784			466,109	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第 5 期 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純損失()	96,689	594,500
2. 減価償却費	31,713	48,952
3. 貸倒引当金の増減額	254	4,066
4. 退職給付引当金の増減額	-	3,754
5. 役員退職慰労引当金の増減額	3,424	6,270
6. 投資損失引当金の増減額	-	54,887
7. 投資有価証券差額	-	6,960
8. 投資有価証券売却益	-	492
9. 固定資産除却損	19,376	193
10. 投資有価証券評価損	5,840	365,490
11. 受取利息	10,700	509
12. 有価証券利息	-	28,467
13. 社債償還益	818	-
14. 社債発行差金償却	1,636	-
15. 売上債権の増減額	136,177	122,131
16. 前渡金の増減額	10,895	311
17. 仕入債務の増減額	260,276	139,190
18. 未払金の増加額	11,325	10,579
19. 未払又は未収消費税等の増減額	44,086	32,535
20. 役員賞与の支払額	16,000	-
21. その他	76,082	9,621
小 計	284,518	82,532
22. 利息及び配当金の受取額	8,698	28,315
23. 法人税等の支払額	97,763	4,808
24. 法人税等の還付額	-	67,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	373,582	8,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の取得による支出	600,000	-
2. 有価証券の解約による収入	-	592,560
3. 有形固定資産の取得による支出	120,672	3,339
4. 無形固定資産の取得による支出	57,071	111,735
5. 投資有価証券の取得による支出	838,974	848,481
6. 投資有価証券の売却による収入	-	6,687
7. 投資有価証券の償還による収入	-	500,000
8. 関係会社株式の取得による支出	367,057	12,686
9. 関係会社出資金の取得による支出	3,000	-
10. 営業保証金の支払による支出	5,000	-
11. 差入保証金の支払による支出	60,945	-
12. 投資その他の資産の増減	5,494	3,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,058,215	119,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 新株引受権付社債の発行による収入	162,043	-
2. 新株引受権付社債の償還による支出	162,861	-
3. 新株引受権の発行による収入	1,636	-
4. 株式の発行による収入	2,104,560	3,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,105,378	3,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	212	809
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	326,632	131,046
現金及び現金同等物の期首残高	4,709,229	4,382,597
現金及び現金同等物の期末残高	4,382,597	4,513,643

利益処分案及び損失処理案

利益処分案

損失処理案

(単位：千円)

科 目	第 5 期 株主総会承認予定日 平成14年 2月27日		科 目	第 6 期 株主総会承認予定日 平成15年 2月27日	
	金 額			金 額	
当期末処分利益		95,784	当期末処理損失		466,109
利益処分数額		-	損失処理額		
次期繰越利益		95,784	1．利益準備金取崩額	1,600	
			2．資本準備金取崩額	464,509	466,109
			次期繰越損失		-

重要な会計方針

項 目	第 5 期 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社出資金及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社出資金及び関連会社株式 同 左</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 器具備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(3) 社債発行差金 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同 左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p>

項 目	第 5 期 (自 平成12年12月1日) (至 平成13年11月30日)	第 6 期 (自 平成13年12月1日) (至 平成14年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期において発生していると認められる額（当期はなし）を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は発生しておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 収益及び費用の計上基準	インターネット広告取扱高、インターネット広告媒体原価及び広告代理店売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高を計上しております。	同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

項 目	第 5 期 (自 平成12年12月1日) (至 平成13年11月30日)	第 6 期 (自 平成13年12月1日) (至 平成14年11月30日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">第 5 期 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>
<p>(退職給付会計について)</p> <p>当期から、「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成10年6月16日)を適用しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成13年7月5日に実施した有償一般募集による新株発行(18,400株)は、引受価額(110,400円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(120,000円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額176,640千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方法であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金と資本準備金合計額はそれぞれ176,640千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常損失及び税引前当期純損失は同額多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(金融商品会計について)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成11年1月22日)を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>ただし、その他有価証券のうち、時価のあるものについて時価評価を行なっておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第11号附則第4項により、当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は、44,191千円、時価は40,025千円、評価差額金相当額は2,414千円、繰延税金資産相当額は1,751千円であります。</p>	<p>(金融商品会計について)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものについて、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会平成11年1月22日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が6,877千円計上され、投資有価証券が6,877千円減少しております。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準について)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」企業会計審議会平成11年10月22日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(退職給付引当金について)</p> <p>平成14年2月27日付で退職金規程を改訂いたしました。これに伴い過去勤務債務の費用処理額が1,203千円発生しておりますが、勤務費用が同額減少するため、改訂前の退職金規程を継続した場合と比較して損益への影響額はありません。</p>

<p style="text-align: center;">第 5 期 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金について) 平成14年2月27日付及び平成14年5月29日付で役員退任慰労金規程を改訂いたしました。改訂前の役員退任慰労金規程を継続した場合と比較して、営業損失が428千円増加し、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ228千円増加しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩会計) 当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 (貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 5 期 (平成13年11月30日現在)	第 6 期 (平成14年11月30日現在)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 39,989千円</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式総数 292,800株 発行済株式総数 238,000株</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 211,589千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 75,602千円</p> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式総数 普通株式 292,800株 発行済株式総数 普通株式 238,108株</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 264,725千円</p> <p>4 資本の欠損の金額 466,109千円</p>

(損益計算書関係)

第 5 期 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)																																										
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 インターネット広告取扱高 2,293,719千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 インターネット広告取扱高 2,117,855千円 制作売上高 33,847千円</p>																																										
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は13.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,131千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">65,277千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">202,387千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">48,815千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">28,466千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費</td><td style="text-align: right;">40,794千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">38,043千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">40,776千円</td></tr> <tr><td>調査費</td><td style="text-align: right;">19,375千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">82,792千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,433千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,424千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,659千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	16,131千円	役員報酬	65,277千円	給与手当	202,387千円	賞与	48,815千円	法定福利費	28,466千円	人材派遣費	40,794千円	業務委託費	38,043千円	旅費交通費	40,776千円	調査費	19,375千円	不動産賃借料	82,792千円	減価償却費	31,433千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,424千円	退職給付費用	6,659千円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は12.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88.0%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,072千円</td></tr> <tr><td>従業員人件費</td><td style="text-align: right;">365,490千円</td></tr> <tr><td>人材派遣費及び業務委託費</td><td style="text-align: right;">137,712千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">111,199千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,532千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,470千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,770千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,066千円</td></tr> </table>	役員報酬	66,072千円	従業員人件費	365,490千円	人材派遣費及び業務委託費	137,712千円	不動産賃借料	111,199千円	減価償却費	48,532千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,470千円	退職給付費用	11,770千円	貸倒引当金繰入額	4,066千円
広告宣伝費	16,131千円																																										
役員報酬	65,277千円																																										
給与手当	202,387千円																																										
賞与	48,815千円																																										
法定福利費	28,466千円																																										
人材派遣費	40,794千円																																										
業務委託費	38,043千円																																										
旅費交通費	40,776千円																																										
調査費	19,375千円																																										
不動産賃借料	82,792千円																																										
減価償却費	31,433千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,424千円																																										
退職給付費用	6,659千円																																										
役員報酬	66,072千円																																										
従業員人件費	365,490千円																																										
人材派遣費及び業務委託費	137,712千円																																										
不動産賃借料	111,199千円																																										
減価償却費	48,532千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,470千円																																										
退職給付費用	11,770千円																																										
貸倒引当金繰入額	4,066千円																																										
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,157千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">4,435千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,784千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">19,376千円</td></tr> </table>	建物	12,157千円	器具備品	4,435千円	ソフトウェア	2,784千円	合計	19,376千円	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">193千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">193千円</td></tr> </table>	器具備品	193千円	合計	193千円																														
建物	12,157千円																																										
器具備品	4,435千円																																										
ソフトウェア	2,784千円																																										
合計	19,376千円																																										
器具備品	193千円																																										
合計	193千円																																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 5 期 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,546,026千円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,836,570千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>4,382,597千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,546,026千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	有価証券	2,836,570千円	現金及び現金同等物	<u>4,382,597千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,675,711千円</td></tr> <tr><td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">2,837,932千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>4,513,643千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,675,711千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	有価証券	2,837,932千円	現金及び現金同等物	<u>4,513,643千円</u>
現金及び預金勘定	1,546,026千円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																
有価証券	2,836,570千円																
現金及び現金同等物	<u>4,382,597千円</u>																
現金及び預金勘定	1,675,711千円																
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																
有価証券	2,837,932千円																
現金及び現金同等物	<u>4,513,643千円</u>																

(リース取引関係)

第 5 期 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,532</td> <td style="text-align: right;">3,219</td> <td style="text-align: right;">8,313</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">11,532</td> <td style="text-align: right;">3,219</td> <td style="text-align: right;">8,313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	器具備品	11,532	3,219	8,313	合 計	11,532	3,219	8,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,184</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> <td style="text-align: right;">10,129</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">12,184</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> <td style="text-align: right;">10,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	器具備品	12,184	2,054	10,129	合 計	12,184	2,054	10,129
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																						
器具備品	11,532	3,219	8,313																						
合 計	11,532	3,219	8,313																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																						
器具備品	12,184	2,054	10,129																						
合 計	12,184	2,054	10,129																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,246千円 1年超 6,307千円 合計 8,553千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,321千円 1年超 7,916千円 合計 10,238千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,291千円 減価償却費相当額 1,153千円 支払利息相当額 205千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,586千円 減価償却費相当額 2,317千円 支払利息相当額 323千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																								

(有価証券関係)

第 5 期 (平成 13 年 11 月 30 日現在)

有価証券

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額	摘要
(その他有価証券)		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	165,316	
非上場外国債券	700,266	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,128	
マネー・マネジメント・ファンド	2,316,258	
中期国債ファンド	320,184	
公社債投資信託	593,196	
合 計	4,295,349	

第 6 期 (平成 14 年 11 月 30 日現在)

有価証券

1. 関連会社株式で時価のあるものはありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表額	時価	差額
時価が貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	94,963	98,370	3,406
	(3) その他	-	-	-
	小計	94,963	98,370	3,406
時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	395,325	391,580	3,745
	(3) その他	-	-	-
	小計	395,325	391,580	3,745
合計		490,289	489,950	339

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	1,640	1,696	56
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,640	1,696	56
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(4) 株式	14,033	13,759	273
	(5) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	200,127	197,467	2,660
	その他	300,064	293,104	6,960
	その他	10,000	6,000	3,999
	小計	524,225	510,331	13,893
	合計	525,865	512,027	13,837

4. 事業年度中に売却したその他有価証券(自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,195	492	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
(その他有価証券)	
非上場株式(店頭売買株式除く)	142,880
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200,205
マネー・マネージメント・ファンド	2,317,283
中期国債ファンド	320,443

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債	-	-	-	-
(2) 社債	197,467	490,289	-	-
(3) その他	-	-	-	293,104
その他	-	-	-	-
合計	197,467	490,289	-	293,104

(デリバティブ取引関係)

第 5 期 (自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

第 6 期 (自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。退職一時金制度については平成 12 年 9 月より制度化し、厚生年金基金制度については日本広告業厚生年金基金へ平成 12 年 2 月 1 日より加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第 5 期 (平成13年11月30日現在)	第 6 期 (平成14年11月30日現在)
(1) 退職給付債務	- 千円	3,754 千円
(2) 未積立退職給付債務	- 千円	3,754 千円
(3) 退職給付引当金	- 千円	3,754 千円

3. 退職給付費用の内訳

	第 5 期 (自 平成12年12月1日 至 平成13年11月30日)	第 6 期 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)
(1) 勤務費用	6,659千円	11,329 千円
(2) 過去勤務債務の費用処理額	- 千円	1,203 千円
(3) 退職給付費用	6,659千円	12,532 千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

5. 複数事業主制度の企業年金について

当社が加入しております日本広告業厚生年金基金は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算出することができないため、年金基金への要拠出額 8,778 千円を退職給付費用として処理しております。

また、当該厚生年金基金の年金資産総額のうち、掛金拠出割合を基準として計算した当社分の平成 14 年 11 月 30 日現在における年金資産の額は、146,084 千円 (前事業年度 111,446 千円) であります。

(税効果会計関係)

第 5 期 (自 平成12年12月1日) (至 平成13年11月30日)	第 6 期 (自 平成13年12月1日) (至 平成14年11月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 一括償却資産損金不算入額 2,079千円 役員退職慰労引当超過額 3,027 投資有価証券評価損否認 2,455 繰越欠損金 91,612 その他 2,861 繰延税金資産小計 102,036 評価性引当額 91,612 繰延税金資産合計 10,424	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 一括償却資産損金不算入額 1,826千円 貸倒引当金繰入限度超過額 2,248 その他有価証券評価差額金 2,891 投資損失引当金否認 23,080 投資有価証券評価損否認 156,144 退職給付引当金繰入限度超過額 1,152 役員退職慰労引当金否認 5,664 繰越欠損金 226,434 その他 2,926 繰延税金資産小計 422,369 評価性引当額 373,528 繰延税金資産合計 48,841
2. _____	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異発生の主な原因別内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	第 5 期 (自 平成12年12月1日) (至 平成13年11月30日)	第 6 期 (自 平成13年12月1日) (至 平成14年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	383,057	71,611
持分法を適用した場合の投資の金額	285,832	70,554
持分法を適用した場合の投資損失の金額	97,199	227,964

(関連当事者との取引)

第 5 期 (自 平成12年12月 1 日 至 平成13年11月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈱博報堂	東京都港区	36,772,746	広告業	(被所有) 直接42.9%	役員2名	当社のインターネット広告の販売先であります。	インターネット広告取扱高	1,373,398	売掛金	120,412
								広告代理店売上原価	233,551		
主要株主	㈱アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有) 直接27.3%	役員1名	当社のインターネット広告の販売先であります。	インターネット広告取扱高	854,689	売掛金	82,910
								広告代理店売上原価	148,672		

1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

第 6 期 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主	㈱博報堂	東京都港区	36,772,746	広告業	(被所有) 直接45.6%	役員2名	当社のインターネット広告の販売先であります。	インターネット広告取扱高	1,474,788	売掛金	224,569
								制作売上高	27,061		
								広告代理店売上原価	235,932		
主要株主	㈱アサツーディ・ケイ	東京都中央区	37,581,366	広告業	(被所有) 直接27.3%	役員1名	当社のインターネット広告の販売先であります。	インターネット広告取扱高	615,229	売掛金	38,728
								制作売上高	6,786		
								広告代理店売上原価	99,546		

1. 上記の金額のうち取引金額は消費税等は含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項 目	第 5 期 (自 平成12年12月1日) (至 平成13年11月30日)	第 6 期 (自 平成13年12月1日) (至 平成14年11月30日)
1株当たり純資産額	27,266円57銭	24,881円96銭
1株当たり当期純損失	738円02銭	2,360円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>新株引受権付社債による新株引受権は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。この変更に伴う1株当たり情報への影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項 目	第 5 期 (自 平成12年12月1日) (至 平成13年11月30日)	第 6 期 (自 平成13年12月1日) (至 平成14年11月30日)
損益計算書上の当期純損失(千円)	-	561,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	561,893
普通株式の期中平均株式数(株)	-	238,039

(重要な後発事象)

第 5 期 (自 平成12年12月1日) (至 平成13年11月30日)	第 6 期 (自 平成13年12月1日) (至 平成14年11月30日)
<p>新株引受権の付与 平成14年2月27日開催の定時株主総会及び平成14年1月28日開催の取締役会において、商法280条ノ19及び当社定款第5条の2の規定に基づき、以下の要領により新株引受権を付与することを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 新株引受権の行使により発行する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 新株引受権の付与対象者及び付与株式数 平成14年2月27日開催予定の当社第5期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役のうち4名に対して合計520株、同総会終結時に在職する当社従業員のうち27名に対して合計925株をそれぞれ上限とする。なお、新株引受権を付与する日(以下「付与日」という。)以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。</p> $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>上記付与株式数の調整は、その時点で行使されていない付与株式数についてのみ行われるものとする。</p> <p>(3) 権利行使期間 平成16年3月1日から平成21年2月28日まで</p> <p>(4) 新株発行価額(新株引受権の行使価額) 付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)、または付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。なお、付与日以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> $\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、付与日以降、当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(転換社債の転換、新株引受権証券および商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> $\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$	

<p style="text-align: center;">第 5 期</p> <p style="text-align: center;">（自 平成12年12月1日） （至 平成13年11月30日）</p>	<p style="text-align: center;">第 6 期</p> <p style="text-align: center;">（自 平成13年12月1日） （至 平成14年11月30日）</p>
<p>(5) その他</p> <p>その他細目については、平成14年2月27日開催の定時株主総会及び今後の取締役会決議に基づき、当社と前記(2)の対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>